

スマホ調停プラットフォームサービス

wakai

世界中から身近な争いをなくし、
人々のPeace of Mindを創造する



株式会社DDR

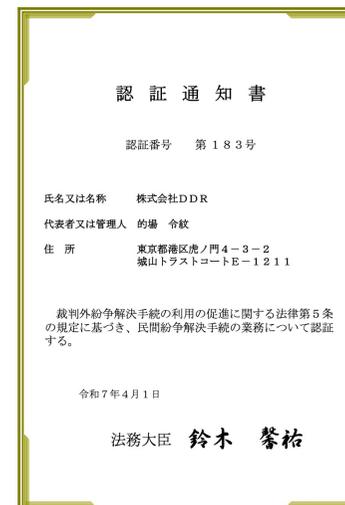
2025年6月



企業概要

企業概要

会社名	株式会社DDR	
住所	東京都港区虎ノ門4丁目3-2城山トラストコートE-1211	
経営メンバー	代表取締役社長 兼 執行役員CEO 取締役最高技術責任者 兼 執行役員CTO 取締役最高マーケティング責任者 兼 執行役員CMO 執行役員CFO 社外取締役 弁護士 社外監査役 弁護士	的場 令紋 五十嵐 敬次郎 後藤 晃 乾 牧夫 浅尾 弘一 田中 伸英
設立日	2024年11月11日	
資本金	資本金 37,500,000円（2025年5月末時点、資本準備金18,250,000円含む）	
従業員数	6人（2025年5月末時点）	
事業内容	① スマホ調停プラットフォームサービス「wakai」のソフトウェア開発・サービス提供 ② 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律に基づく民間紛争解決手続の運営及び管理 ③ 広告、データ関連 ④ 国内・海外での営業支援コンサルティングとマーケティングサービス	
会社HP	http://ddrwakai.co.jp/	



2025年4月1日
ADR認証取得

2

チームメンバー



代表取締役社長
兼執行役員CEO
的場 令紋

2002-2012年 株式会社オービックビジネスコンサルタントで中小堅企業の経営管理/業務効率化ソリューションであるERPパッケージパートナー及びダイレクトセールスでトップセールス。2012-2020年 日鉄ソリューションズ株式会社で金融/医療業界向けの堅牢なクラウドセキュリティSaaS基盤のエンタープライズセールスで最優秀営業賞受賞。2020年 - INFORICHセールスマネージャーとして営業戦略の策定と営業体制構築を担当。2022年12月クロス市場上場。また、親子空手教室の運営と的場家業の宝石業とラテン音楽の普及活動中。2024年11月 株式会社DDRを創業。スマホ調停プラットフォーム「Wakai」サービスの事業展開を推進。



執行役員CFO
乾 牧夫

23年間、東京及び香港で証券アナリスト・投資銀行家として活躍。専門分野は通信/TMT。Institutional Investor誌アナリストランキング登場回数16回は歴代17位。ソロモン・ブラザーズ・UBSの両社で、主にNTT民営化、NTTドコモ上場、ポーターフォンのソフトバンク売却等に携わる。2013年よりスタートアップ業界へ転身、CFOとしてPaidy 含む複数企業の資金調達や上場準備を経験。2025年4月 株式会社DDRのCFOとして参画。



取締役最高技術責任者
兼執行役員CTO
五十嵐 敬次郎

NTTデータグループやセキュリティベンダーにおいて開発部門を指揮。金融機関向けパッケージやサービスの設計・開発、ならびにオフショア開発拠点の立ち上げに従事。2013年に独立し、ITコンサルティング、プロジェクトマネジメント、アーキテクチャ設計など、幅広い分野で活動中。2024年11月 株式会社DDRの技術責任者として参画。



社外取締役
弁護士
浅尾 弘一

2011年4月 社会福祉法人相模原市社会福祉協議会 入職
2015年2月 大成建設株式会社 入社
2015年4月 弁護士登録
2019年7月 中島・彦坂・久保内法律事務所（現：あかねくさ法律事務所）入所
2022年1月 株式会社INFORICH 入社
2024年4月 あかねくさ法律事務所 パートナー弁護士 就任（現任）
2024年9月 東京弁護士会住宅紛争審査会委員 就任（現任）
2025年3月 株式会社DDR 社外取締役として参画。



取締役最高マーケティング責任者
兼執行役員CMO
後藤 晃

2008-2016年 日鉄ソリューションズ株式会社でクラウド事業を立ち上げ。2014年グロービス経営大学院(MBA)修了。2016-2022年 株式会社ベアーズで執行役員マーケティング本部長としてブランディング、広報、マーケティング、DX推進を管掌。2022年 地域創生を手がけるデジタルプロモーション株式会社の代表取締役社長に就任。地域創生やハイパーローカルメディア【タウンビジョン】を全国40ヶ所以上で運営。デジタルサイネージNo.1企業のアビックス株式会社執行役員としてマーケティングを管掌。2025年3月 株式会社DDRのマーケティング責任者として参画。



社外監査役
弁護士
田中 伸英

2006年 早稲田大学法学部卒業
2009年 北海道大学法科大学院修了
2009年 最高裁判所司法研修所入所（新63期）
2010年 同修了、弁護士登録
2010-2016年 服部昌明法律事務所にて執務
2016-2019年 Assegaf Hamzah & Partners（インドネシア）にて執務
2019年 プロアクト事務所入所
2025年3月 株式会社DDR監査役として参画。



AI開発部
部長
養育費保証会社創業者
村田 光司

公認会計士試験合格後、15年間リーガルテック事業を経営。累計30億円超の資金調達をし、上場企業への事業売却を経験。2006年慶應義塾大学商学部卒(経済学部寺出研究室代表)デロイトトーマツにて、上場支援業務に従事2009年独立。2017年株式会社クラスアクションを設立(資本金等6,000万円)集団訴訟プラットフォームを運営後、上場企業へ事業売却
2018年一般社団法人LegalTech(リーガルテック)協会を設立
2020年株式会社小さな一歩を設立(資本金等9.9億円)養育費保証サービスを提供し、15億円以上の養育費を回収。2023年株式会社AIDAO設立。
2025年3月 株式会社DDR経営アドバイザーとして参画。



アドバイザー
弁護士
多田 猛

弁護士法人Proceed代表として、数多くの企業を支援するとともに、子どもの権利に関する活動など、様々な社会問題を克服するための活動を行なう。
2016年からは、自らスタートアップとして起業し、2019年には令和初の保険会社であるフレリクス少額短期保険株式会社(その後、他社に事業譲渡し、エグジット。)を立ち上げ、弁護士でありながら、起業家という顔を持つ。現在は、プレイブ少額短期保険株式会社の取締役として、新しい弁護士保険の会社の経営に携わるとともに、弁護士数百人の会員を有する一般社団法人X-legal協会の代表理事として、弁護士業界のIT化や司法アクセスの向上のための諸活動に携わる。
司法制度改革がライフワークであり、「ロースクールと法曹の未来を創る会」に、創設時より事務局次長として参画、現在は日弁連の弁護士業務改革委員会の委員、第二東京弁護士会の弁護士業務センターの委員を務めるなど、法曹養成や司法アクセスの向上のための諸活動を行ってきた。



経営戦略部
部長
齋藤 真一朗

株式会社ラネット(ピックカメラグループ)にて執行役員を務め、モバイルショップ事業および新規事業開発を統括。併せて、兼務先である株式会社ピックカメラでは、アライアンス戦略およびスタートアップ投資を担当し、事業シナジーの創出と新規事業ポートフォリオの強化に貢献。
2024年より、大手航空会社のデジタル戦略を担うグループ企業に参画し、経営企画、経営管理、人材戦略の各領域を統括。
また、グロービス経営大学院においては専任教授として、これまでに2,000名超のビジネスリーダー育成に携わる。
2025年6月より、株式会社DDRに経営アドバイザーとして参画予定。



アドバイザー
弁護士
角田 智美

2011年8月 弁護士登録
2011年9月 中島彦坂法律事務所(現:あかねくさ法律事務所)(現任)
2014年4月 学校法人大東文化大学法学研究所講師(現任)
2022年3月 株式会社アドウェイズ社外監査役(現任)
2023年9月 学校法人大東文化学園評議員及び理事(現任)
【役職等】
・東京弁護士会 新進会員活動委員会委員長(2016年度)
・東京弁護士会 中小企業法律支援センター 事業承継PT座長(2017~2019年度)
・東京弁護士会 常議員、代議員(2021年度)
・東京弁護士会 法制委員会副委員長(2021年~2022年度)
・関東弁護士会連合会 理事(2023年度)
・東京商工会議所 経営安定特別相談室 専門スタッフ(現任)



管理部
エグゼクティブ・プランナー
小宮山 笑子

小宮山書店 書斎サロンの代表取締役。
大手ビザチェーンに入社し、広報として活躍。
幼少期から神保町の地に根付いた小宮山書店で書斎サロンを立ち上げ、32年間老舗古書店で知的空間の提供を通じて幅広い活動を展開している。
2025年3月 株式会社DDRの広報として参画。



Himemama代表理事
SAKE Brand Designer
アナウンサー
坂上 愛佳

女性支援・子育て支援事業、Himemama代表理事。
東京都中央区を拠点にママ応援コミュニティ【Himemama】を設立。ママとベビーが共に学び、体感できる環境作りを行う。
行政や病院、企業との協業事業として、0歳からのコンサートやママフェス、ママパーティやかけっこ教室、地方移住体験ツアーなどをプロデュース。子育て支援の輪は首都圏・新潟・神戸・広島・福岡へと広がり、バンコク・ロンドン・クアラルンプール・上海にも展開。
ママ会員 総計5088名。子育て支援活動でママのリアルな声を聴き、女性の働き方の多様性を強く実感。日本酒の啓蒙活動にも取り組み、海外と女性向けのブランディングコンサルを行う。
2025年4月より、株式会社DDRにアドバイザーとして参画。



ミッション



ミッション

世界中から身近な争いをなくし、 人々のPeace of Mindを創造する

IT・AIテクノロジーを駆使し、誰もが手軽に司法サービスに
アクセスできる社会を創ります。

人々の心の平穏、心地よい生活のために
より豊かな生活の創造を目指して。



4

解決したい課題

社会環境・司法サービス

紛争解決の社会課題

01 泣き寝入りの現状

費用や時間、知識
の観点から一方が
泣き寝入りしてしまう

02 後日トラブル

安易に協議を選び、
後日未払いなどの
トラブルが発生する

03 対立構造に

弁護士が入ることで
双方が訴訟を意識し
た対立モードに

当事者の負担が極めて高い状態
(創業の原体験でもあります)

これらはオンライン調停（ODR）が一般化することで解決できる課題です

司法サービスへのアクセスの課題

01 調停手続きの煩雑性

和解までの
調停期間

1～2年

02 裁判官・弁護士不足

東京都の弁護士の
全国比

47%

03 ODRの非認知

ODRを知っている人

3%

アクセスの複雑さが人々の暮らしと法の間壁をつくっています。

ビジョン -司法(紛争解決)の民主化-

調停制度の民営化

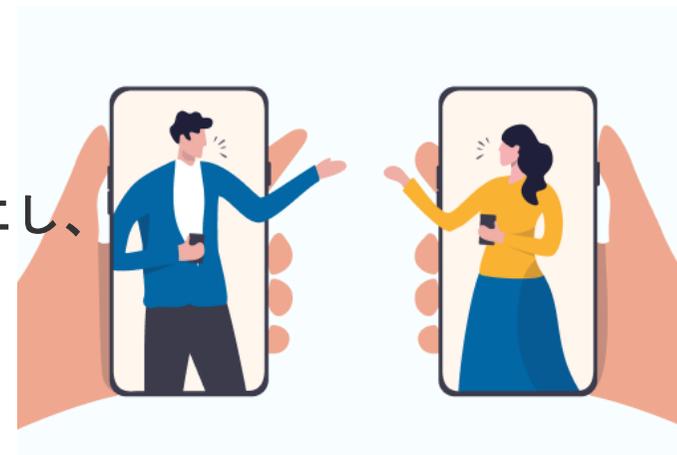
公的機関だけでなく、民間サービス^{※1)}でも中立的な調停を受けられる仕組み整備。

※1. 裁判外紛争処理手続きが行える民間事業者として、法務省より2025年4月1日認可を取得(認証番号 第183号)

スマホ調停^{※2)}の民主化

誰もがスマホ一つで手軽に調停を利用できるようにし、
法的手続きをもっと身近にする。

※2. スマホでできる和解サービス。商標登録出願中。





事業概要

事業概要 - 特徴 -

スマホ調停プラットフォーム事業

身近な争いを オンライン調停（以下、ODR）で
いつでもどこでも、スマホでできる和解サービスを提供

法的サービスへ

早く・手軽・安全に
アクセス

日本初 AI 機能搭載 (※1)

ODR利用 **729** 倍 (※2)

※1. 「関連法令提示」「関連調停例提示」「同種事案解決傾向提示」「専門家レコメンド」「チャット入力支援」「自動議事録要約」「和解合意書自動作成」「サポートサービスQA」機能を、法務省はじめ関連各所と協議の上、2026-27年頃の開発実装を目指します。

※2. 2023年実績 裁判外調停（以下、ADR）約95万件/年、民間ADR 約1,000件/年、ODR 約100件/年
2030年に対象紛争区分における関連情報からの弊社想定試算によるODR 72,900件/年を創出。

事業の全体像

VISION2. ライトな入口を設け、「司法の民主化」を実現する

VISION1.
プロセスを整備し、
「調停制度の民営化」
を実現する

Media

司法に関わる
情報を発信する

for離婚

for相続

for少額債権

for自動車事故

forハラスメント

forEC

yobo

トラブル前の備え
を見積もるApp

for離婚

for相続

for少額債権

for自動車事故

forハラスメント

forEC

wakai

誰もがスマホで
できるODR App

for離婚

for相続

for少額債権

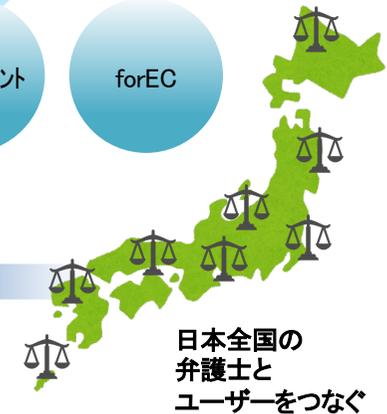
for自動車事故

forハラスメント

forEC

事後加入型
弁護士保険

提携弁護士
紹介

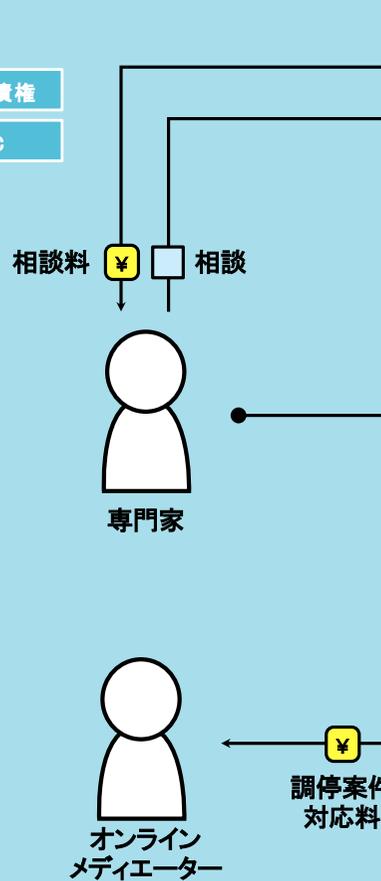


事業概要 - ビジネスモデル -

スマホ調停事業 (wakai)

離婚	相続	少額債権
自動車事故	ハラスメント	EC

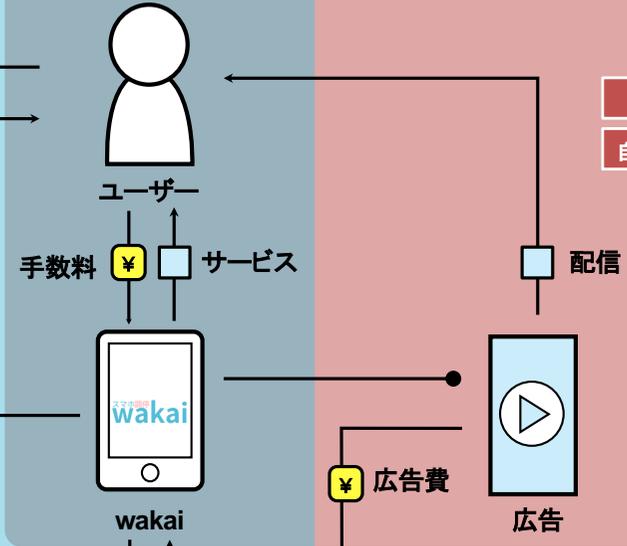
ODRで早く・手軽に・
安心安全に”和解”を実現



リーガルメディア事業

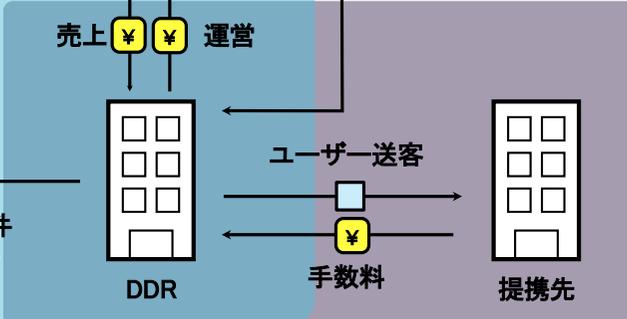
離婚	相続	少額債権
自動車事故	ハラスメント	EC

調停・紛争前後の情報
メディアへ広告配信



アライアンス事業

wakai利用顧客を提携先
企業へ送客



ユーザー・DDR提携弁護士の双方にとっての価値

ODRサービスwakaiをプラットフォームとしてユーザーと提携弁護士を繋ぎ、双方に新たな価値を創出します。また、wakaiにとっては提携弁護士への橋渡しにより、弁護士からの広告収益を得ることで収益の安定化を図ることができます。



世界中から身近な争いをなくし、
人々のPeace of Mindを創造する

スマホ調停 wakai 離婚予防 yobo